

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第7期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪(06)6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪(06)6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(百万円)	21,079	21,621	21,423	22,344	21,841
経常損益(百万円)	607	693	650	559	512
当期純損益(百万円)	419	1,347	367	415	353
純資産額(百万円)	7,132	7,580	8,264	8,336	7,689
総資産額(百万円)	36,708	35,347	34,758	36,373	34,777
1株当たり純資産額(円)	120.84	105.28	108.39	110.48	102.27
1株当たり当期純損益金額(円)	7.43	19.17	5.10	5.77	4.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	7.31	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.43	21.44	22.44	21.86	21.15
自己資本利益率(%)	6.34	18.32	4.77	5.27	4.61
株価収益率(倍)	15	-	23	16	12
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	113	868	636	1,179	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,655	1,142	476	1,325	947
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,996	1,103	667	891	448
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	885	1,822	1,364	2,110	1,845
従業員数(人)	561	546	595	541	588
(外、平均臨時雇用者数)	(245)	(227)	(239)	(278)	(249)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第5期、第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第5期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

4. 第5期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
営業収益(百万円)	3,184	3,272	3,396	3,439	3,452
経常損益(百万円)	275	290	316	214	234
当期純損益(百万円)	181	1,330	288	112	265
資本金(百万円)	2,750	3,439	3,439	3,439	3,439
発行済株式総数(千株)	59,063	72,063	72,063	72,063	72,063
純資産額(百万円)	7,164	7,422	7,485	7,292	6,908
総資産額(百万円)	31,436	29,772	28,693	29,004	28,184
1株当たり純資産額(円)	121.36	103.08	103.98	101.33	96.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純損益金額(円)	3.21	18.93	4.00	1.56	3.69
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	3.17	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.78	24.93	26.08	25.14	24.51
自己資本利益率(%)	2.69	18.25	3.87	1.52	3.74
株価収益率(倍)	35	-	30	59	16
配当性向(%)	-	-	49.8	127.5	54.2
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	38 (16)	39 (17)	39 (19)	43 (21)	47 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第5期、第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第5期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

4. 第5期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
平成15年2月	東亜紡織株式会社（泉大津市）取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。
平成15年3月	東亜紡織株式会社（泉大津市）第92回定時株主総会において、株式移転による完全親会社設立について承認を受けました。
平成15年6月	株式移転による当社の設立登記を行いました。
平成15年6月	当社の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場いたしました。
平成15年8月	当社の臨時取締役会並びに臨時株主総会において、平成15年10月1日を期して東亜紡織株式会社（泉大津市）の全事業を5つに会社分割することを決議いたしました。
平成15年10月	当社グループは平成15年10月1日付で会社分割を行い、衣料事業分野を東亜紡織株式会社（大阪市）に、インテリア産業資材事業分野をトーア紡マテリアル株式会社に、非繊維事業分野を当社に承継させる形で会社の再編を図りました。
平成17年5月	中国に保税區企業間の貿易を行う颯進（上海）貿易有限公司を設立しました。
平成18年7月	中国に工程用特種紡織品の生産、加工等を行う広州東富井特種紡織品有限公司を設立しました。

### 3【事業の内容】

当社グループは当社及び東亜紡織株式会社（大阪市）並びに東亜紡織株式会社（大阪市）の子会社2社及び関連会社6社、トーア紡マテリアル株式会社並びにトーア紡マテリアル株式会社の子会社1社、株式会社トーアアパレル並びに株式会社トーアアパレルの子会社2社、その他当社の子会社7社により構成され、毛糸・毛織物及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア産業資材事業」及び半導体、薬品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習等の「非繊維事業」を行っております。

なお、颯進（上海）貿易有限公司は平成20年1月1日に東亜紡織(株)（大阪市）の子会社から(株)トーア紡コーポレーションの子会社となりました。

また、武漢光谷微電子株式会社は平成21年1月21日に設立いたしました。

当社は、持株会社として、統合効果の実現を含むグループ成長のための経営戦略の検討・立案、管理業務運営・監視、株主及び投資家の皆様への対応等の業務を行っております。

なお、当社は経営の効率化を図るため、最少のスタッフで運営しております。

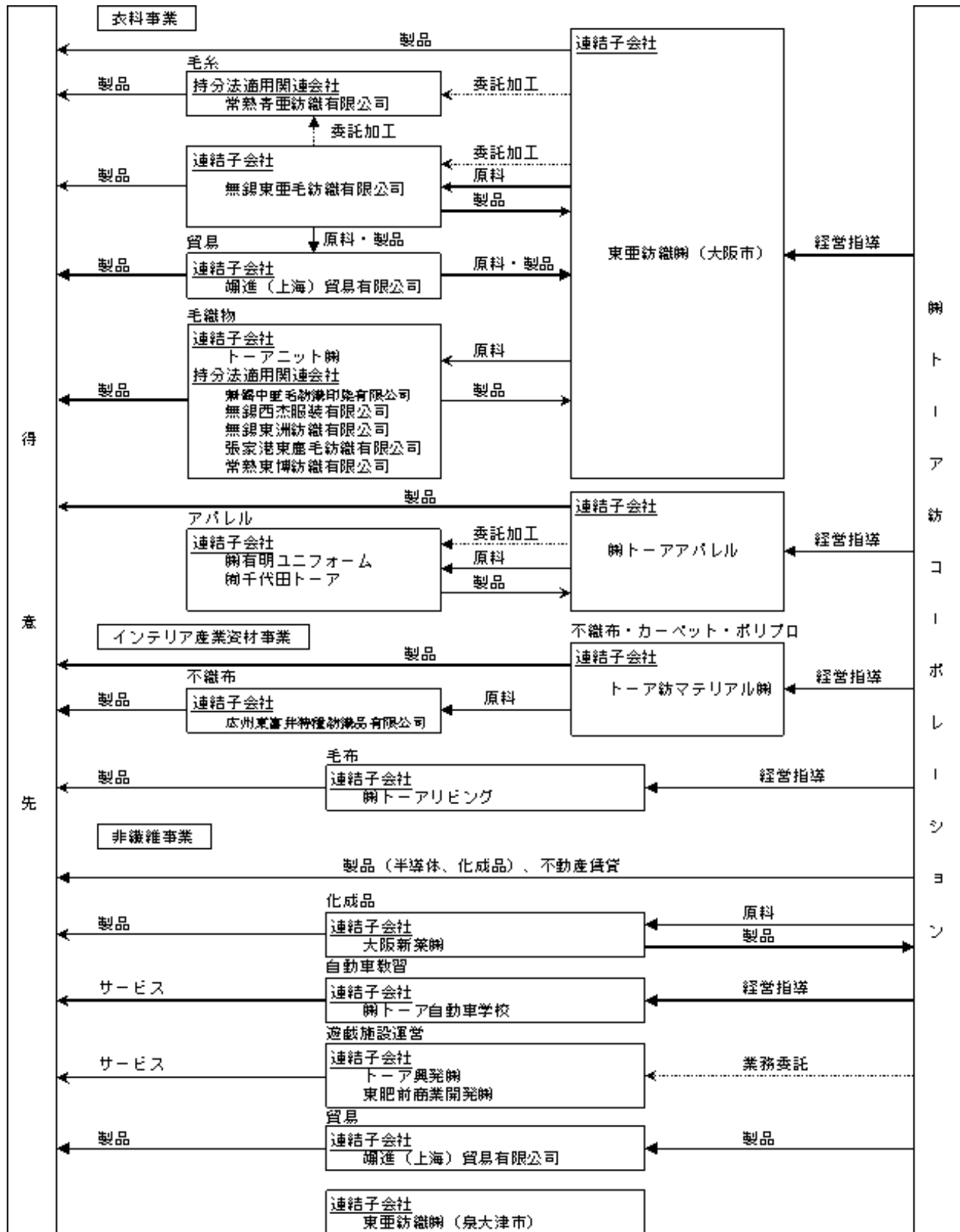
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品等	主要な会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
衣料事業	毛糸	東亜紡織(株)（大阪市）、無錫東亜毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司	東亜紡織(株)（大阪市）、無錫東亜毛紡織有限公司、颯進(上海)貿易有限公司、常熟青亜紡織有限公司
	毛織物	東亜紡織(株)（大阪市）、トーアニット(株)、(株)トーアアパレル、(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーア、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司	東亜紡織(株)（大阪市）、トーアニット(株)、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司
インテリア産業資材事業	不織布・ポリプロ・カーペット	トーア紡マテリアル(株)、広州東富井特種紡織品有限公司	トーア紡マテリアル(株)、広州東富井特種紡織品有限公司
	毛布	(株)トーアリビング	(株)トーアリビング
非繊維事業	半導体	(株)トーア紡コーポレーション	(株)トーア紡コーポレーション、颯進(上海)貿易有限公司
	化成品	大阪新薬(株)	(株)トーア紡コーポレーション
	自動車教習所		(株)トーア自動車学校
	ゴルフ練習場		トーア興発(株)
	店舗賃貸		東肥前商業開発(株)
	不動産賃貸		(株)トーア紡コーポレーション

(注) 1. 持分法適用会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及び常熟東博紡織有限公司の6社であります。

2. トーア紡カーペット(株)は平成20年12月9日に売却により持分法適用会社から除外しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

平成20年12月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東亜紡織(株)(大阪市) (注)3	大阪市中央区	百万円 250	毛糸、毛織物、その他各種繊維製品の販売等	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
トーア紡マテリアル(株) (注)1(注)3	大阪市中央区	100	インテリア、不織布の製造加工及び販売	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
(株)トーアアパレル	大阪市中央区	90	繊維製品製造	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
(株)トーアリビング	大阪市中央区	30	繊維製品販売	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
トーアニット(株) (注)2	岡山県真庭市古見	10	繊維製品製造販売	100.00 (100.00)	東亜紡織(株)(大阪市)の製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 無
(株)有明ユニフォーム (注)2	佐賀県杵島郡白石町	20	繊維製品製造	100.00 (100.00)	(株)トーアアパレルの委託加工先であります。 役員の兼務等 有
無錫東亜毛紡織有限公司 (注)1(注)2	中国：江蘇省	千US\$ 7,227	梳毛紡績	63.00 (63.00)	東亜紡織(株)(大阪市)の梳毛糸を製造しております。 役員の兼務等 無
大阪新薬(株) (注)1	山口県山陽小野田市	百万円 45	薬品製造販売	100.00	製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 有
(株)トーア自動車学校	三重県多気郡明和町	10	自動車運転教習所の経営	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
東亜紡織(株) (泉大津市)	大阪府泉大津市	10	-	100.00	役員の兼務等 有
颯進(上海)貿易有限公司	中国：上海市	千US\$ 350	半導体、繊維製品の輸出入業務	100.00	役員の兼務等 有
トーア興発(株)	大阪市中央区	百万円 10	ゴルフ練習場の経営	100.00	役員の兼務等 有
東肥前商業開発(株)	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	60	店舗の賃借仲介	51.00	役員の兼務等 有
(有)千代田トーア (注)2	佐賀県神埼市千代田町	6	繊維製品製造販売	50.00 (50.00)	(株)トーアアパレルの縫製受託加工を行っております。 役員の兼務等 有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
広州東富井特種紡織品有限公司 (注)1(注)2	中国：広東省	千US\$ 6,000	工程用特種紡織品の生産加工販売	100.00 (100.00)	役員の兼務等 有
(持分法適用関連会社) 無錫中垂毛紡織印染有限公司 (注)2	中国：江蘇省	7,820	繊維製品製造販売	41.69 (41.69)	東亜紡織(株)(大阪市)の製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 有
無錫東洲紡織有限公司 (注)2	中国：江蘇省	1,820	繊維製品製造販売	28.00 (28.00)	東亜紡織(株)(大阪市)の製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 無
無錫西杰服装有限公司 (注)2	中国：江蘇省	3,500	繊維製品製造販売	25.00 (25.00)	役員の兼務等 無
張家港東鹿毛紡織有限公司 (注)2	中国：江蘇省	1,200	繊維製品製造販売	25.00 (25.00)	東亜紡織(株)(大阪市)の製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 無
常熟青亜紡織有限公司 (注)2	中国：江蘇省	1,000	繊維製品製造販売	30.00 (30.00)	役員の兼務等 無
常熟東博紡織有限公司 (注)2	中国：江蘇省	1,000	繊維製品製造販売	40.00 (40.00)	役員の兼務等 無

(注)1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権所有割合欄の( )の比率は、間接所有の割合を表しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主な損益情報等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	東亜紡織(株)(大阪市)	トーア紡マテリアル(株)
(1) 売上高	8,534	8,285
(2) 経常利益	149	11
(3) 当期純利益	71	19
(4) 純資産額	2,025	3,402
(5) 総資産額	5,547	9,246



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
衣料事業	332	(83)
インテリア産業資材事業	137	(122)
非繊維事業	84	(39)
全社(共通)	35	(5)
合計	588	(249)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
47(18)	42才3ヶ月	15年6カ月	5,782,819

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数はグループ会社での勤続年数を通算しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東亜紡織(株)(大阪市)、トーア紡マテリアル(株)、(株)トーアパレルの労働組合は、UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、会社とは正常な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の国内情勢は、世界的な金融危機に政局の混迷も加わり、景気が後退局面に入る厳しい年となりました。

当社グループを取り巻く環境も、前半は原材料価格高騰の影響にも耐えて善戦しましたが、後半は国内個人消費の低迷や、原材料価格の乱高下、為替の円高等、不透明さが増して苦戦を強いられました。

このような状況の中、当社グループはさらなる企業価値の向上を図るべく、モノ造りの原点に立ち返って、製品の高付加価値化や適地・適価生産に取り組んでまいりました。衣料事業での中国生産拠点の整備はもとより、半導体部門や不織布部門におきましても生産強化のため、中国での積極的な投資を行いました。

当連結会計年度の売上高は21,841百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は512百万円（同8.4%減）、当期純利益は353百万円（同15.0%減）となりました。

当社グループにおける各セグメント別の事業の概況は次のとおりであります。

#### [ 衣料事業 ]

毛糸部門は、中国生産のカラーストック系、環境にやさしいエコウール、トータルイージーケアなどの機能素材、特殊混紡系の販売に力を入れましたが、原料高と市況悪化の影響を受け、定番糸が販売不振となり、減収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けでは企画開発型営業を推進したものの、少子化と原料及び加工費の値上がりにより、減収となりました。また、ビジネス向けも、景気の後退により需要が低迷し、減収となりました。

テキスタイル部門は、国内では環境に配慮した「オーガニックウール」、「シルクウール」などの高付加価値商品、中国では超撥水・撥油加工「ナノベル」、クールビズ対応素材「エスタージュ」などの機能素材の生産・販売に注力しましたが、減収となりました。

この結果、衣料事業全体としては、売上高9,427百万円（同4.1%減）、営業利益265百万円（24.5%減）となりました。

#### [ インテリア産業資材事業 ]

カーペット部門は、顧客の要求に対応すべく、クイックレスポンスを徹底しました。また、新規商品の原料素材にこだわったモノ造りで、既存商品との差別化を図りました。しかしながら、効果はあったものの全体としては及ばず、減収となりました。

ファイバー部門は、インテリア向け原着ポリプロ綿が低迷しましたが、機能性ポリプロ綿の新規用途を獲得し、増収となりました。カーボン繊維の加工につきましては、特殊車両部品の需要増により、増収となりました。

不織布部門は、自動車内装材向けが、世界的な自動車市場の大幅縮小の影響を受け、減収となりました。また、その他の不織布も、土木業界、家具業界の低迷で、減収となりました。

自動車内装材の中国現地生産工場の「広州東富井特種紡織品有限公司」は、平成20年5月より本格量産稼働となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としては、売上高は8,489百万円（同3.2%減）、営業利益44百万円（56.9%減）となりました。

#### [ 非繊維事業 ]

半導体部門は、主力の電動工具用のモジュール品が、米国発の金融危機の影響を受けて平成20年9月以降大幅な受注減となったことに加え、家電用の半導体素子の販売も低迷し、減収となりました。

ファインケミカル部門は、平成19年4月に隣接工場との事業統合による規模の拡大に伴い、新規取引先や新規品目の獲得が順調に推移し、増収となりました。

不動産部門は、事務所賃貸では下期後半に事務所縮小や解約などがありましたが、通期では昨年並みに推移いたしました。店舗賃貸では、四日市にあるショッピングセンター等で賃貸料の値下げがあったものの、平成19年暮れに新規オープンした店舗があり、増収となりました。その他の賃貸も昨年並みに推移し、部門全体としては、増収となりました。

自動車教習部門は、少子化による入校生の減少に対処すべく、地域貢献活動の強化などで生徒募集に努めましたが、減収となりました。

この結果、非繊維事業全体としては、売上高は3,924百万円（同4.8%増）、営業利益565百万円（同0.0%減）とな

りました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、1,845百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益430百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては売上債権の減少666百万円及び非資金的支出費用である減価償却費587百万円、主な減少要因としてはたな卸資産の増加228百万円、仕入債務の減少224百万円等により営業活動による資金は1,221百万円（同3.6%増）の収入となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出690百万円及び投資有価証券の取得による支出388百万円、投資有価証券の売却による収入213百万円等により、投資活動による資金は947百万円（同28.5%減）の使用となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入3,900百万円、長期借入金の返済2,832百万円及び短期借入金の純減少額645百万円等により、財務活動による資金は448百万円（前連結会計年度は891百万円の獲得）の使用となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	5,036	5.6
インテリア産業資材事業(百万円)	5,314	7.6
非繊維事業(百万円)	1,488	5.0
合計(百万円)	11,838	1.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業	9,339	6.1	210	29.7
インテリア産業資材事業	8,489	3.2	-	-
非繊維事業	3,713	3.8	178	54.1
合計	21,542	4.6	388	43.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	9,427	4.1
インテリア産業資材事業(百万円)	8,489	3.2
非繊維事業(百万円)	3,924	4.8
合計(百万円)	21,841	2.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
林テレンプ株式会社	3,714	16.6	3,489	16.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、繊維事業・非繊維事業を両輪にグループ全体のさらなる企業価値の向上に努めることが最大の経営課題と考えています。

現在は、今まで経験したことのないほど厳しい経済環境にあり、当面の間は経営のスリム化と資金の有効活用及び経費の削減を実行してまいります。

中長期的な事業展開としては、衣料事業分野・インテリア産業資材事業分野において「質の成長」を目指します。国内外においてこれまで積み上げてきたインフラと技術の優位性を維持し、差別化された製品を提供することにより、収益の維持・向上を図ります。

一方で、非繊維事業分野においては「量の成長」を目指します。事業のM&Aを含めた積極的な投資を推進していく所存であります。

そして「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進するとともに、より実効性のある内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 1.借入金への依存度

当社グループの長短借入金残高の純資産に対する比率は以下のとおりであります。

	純資産（百万円）	借入金残高（百万円）	対純資産比率（％）
平成15年12月末	6,094	18,946	310.9
平成16年12月末	7,132	15,463	216.8
平成17年12月末	7,580	12,482	164.6
平成18年12月末	8,264	11,572	148.3
平成19年12月末	8,336	11,752	147.8
平成20年12月末	7,689	12,152	165.2

（注）平成18年12月末から平成20年12月末までの「対純資産比率」は、連結貸借対照表の「純資産合計」から「少数株主持分」を控除した数値を分母として算出しております。

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2.カントリーリスク（豪州及び中国）

当社グループの主力事業である衣料事業では、羊毛原料のほとんどが豪州羊毛であります。また、紡績、織布など主要部分の加工基地を日本国内以外では中国に有し、相当の割合で生産を行っております。したがって、豪州や中国における予期し得ない法律の規制、税制の変更等の政治・経済情勢の急激な動きが経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3.為替リスク

当社グループの輸入原料や海外加工（主に中国）製品の支払は主に米ドル建の決済であります。一方、その原料価格や加工製品の価格決定はそれぞれ豪州ドル及び人民元が基本となります。したがって、取引通貨の為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4.購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況（原油相場・羊毛相場）の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5.販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 6.与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 7.製品の欠陥等（訴訟リスク）

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化学品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しております。更に、製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありません。また、最終的に負担する賠償額をすべて保険でカバーできるとも限りません。したがって、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 8.不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い（平成12年12月31日）、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 9.自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 10.会計制度・税制等の変更のリスク

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発部門の基礎研究や外部研究機関との共同研究をベースに、新商品開発・新機能開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を積極的に行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は49百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) 衣料事業

東亜紡織(株)は原料からの差別化を商品開発の基礎として独自の加工技術開発や適地生産化を進めております。活動の概況は以下のとおりであります。

紡績関係では、ウール100%素材中心からの脱却の為、新しく導入した合繊のTOWカット設備を利用し国内合繊メーカー各社の合成繊維を自工場でカットし、東亜紡織として独自の梳毛用の合繊原綿を自由に生産できるようにしました。

この設備にて、アクリル原綿を使用し生産可能なあらゆる条件にて試験研究を繰り返し、ウール素材との混紡にもっとも最適な原綿の状態を開発し、高品質で他社では企画できないウール/アクリル混の糸を創り出すことができ、靴下やセーター用の新素材として提案しました。

また、キュプラのカット原綿を使用し、梳毛の混紡糸では初めてウール/キュプラ混の新開発糸を企画し、品質改良の為の試験を繰り返し、合繊メーカーと共同販売できる糸を開発しました。

次のシーズンに向けて、新しい合繊原料とウールとの紡績技術開発に取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は、14百万円であります。

### (2) インテリア産業資材事業

ファイバ-部門では、常温で液状の機能剤をPP繊維の中にセル状に閉じ込め、蒸散により長時間効果の持続が期待できるPP繊維や、燃焼時に発生する二酸化炭素を軽減できるPP繊維、代表的なバイオマス材料であるPLAとPPのアロイ繊維をはじめ新タイプのバイオマス繊維など環境に配慮した繊維の開発を進めています。

不織布部門では、市場が世界的規模で縮小する中、自動車用途ととしてこれまで手掛けてなかった遮光シート、意匠表皮などの内装部位や、タイヤ上部吸音材などの車両外装部材に自社の特殊機能繊維を用いた製品開発に取り組んでいます。

産業資材用途では、兼ねてより開発を進めていました高速道路防音材の一部採用が決まり、他には水道管の更生用不織布も採用されつつあります。さらに環境問題を意識した屋上緑化、土木用不織布構造体の開発も進めています。

カーペット部門では異染糸混織、特殊燃糸等による意匠糸の開発及び意匠カーペットの開発や、ウレタンなどのクッション性のある基材を用いた疲れにくいタイルカーペットの開発を手掛けています。また、PTT、PLAなどの環境配慮型繊維を用いたカーペット、自動車用ピスマット等の開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は、9百万円であります。

### (3) 非繊維事業

半導体事業では、金融端末液晶パネルについては、最終仕様も決定し平成21年度後半からの生産を見込んでいます。また、電子スターターに続くLED式保安球の開発が完了し、平成21年度6月から量産予定です。環境ビジネスの一貫として、主にホームセンター等の量販店に納入予定です。

ファインケミカル分野では、独自の有機合成技術を駆使し、医薬中間体及び機能性色素材料の開発を重点的に取り組んでおります。医薬中間体は、製法確立の基礎実験の段階です。機能性色素材料は、製法改良を積み重ねながら、国内ユーザーでの最終評価段階に入りました。今後の展望としましては、需要の大きな海外ユーザーをターゲットにサンプルワークを行い、年度後半の事業化を目指しております。

当事業に係る研究開発費は、24百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、9,472百万円（前連結会計年度末は、10,401百万円）となり、928百万円減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度比678百万円減）であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、25,305百万円（前連結会計年度末は、25,972百万円）となり666百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価減等による減少（前連結会計年度比382百万円減）であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、10,501百万円（前連結会計年度末は、10,858百万円）となり、356百万円減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度比241百万円減）によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、16,587百万円（前連結会計年度末は、17,178百万円）となり591百万円の減少となりました。その主な要因は、長期預り敷金・保証金の減少（前連結会計年度比373百万円減）及び社債の減少（前連結会計年度比360百万円減）であります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、7,689百万円（前連結会計年度末は、8,336百万円）となり、647百万円減少となりました。その主な要因は、繰延ヘッジ損益の減少（前連結会計年度比309百万円減）及び為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度比299百万円減）であります。

### (2) 経営成績

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高21,841百万円（前連結会計年度比503百万円減）、営業利益889百万円（前連結会計年度比132百万円減）、経常利益512百万円（前連結会計年度比47百万円減）、当期純利益353百万円（前連結会計年度比62百万円減）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績をご参照ください。

#### 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、17,944百万円（前連結会計年度は、18,266百万円）となり、321百万円の減少となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、3,007百万円（前連結会計年度は、3,056百万円）となり、48百万円の減少となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、96百万円（前連結会計年度は、111百万円）となり、14百万円の減少となりました。その主な要因は、その他41百万円（前連結会計年度は、62百万円）によるものであります。

また、当連結会計年度の営業外費用は、473百万円（前連結会計年度は、573百万円）となり、99百万円の減少となりました。その主な要因は、私募債手数料0百万円（前連結会計年度は、30百万円）によるものであります。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、61百万円（前連結会計年度は、95百万円）となり、34百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度に受取補償金37百万円を計上していたことによるものであります。

また、当連結会計年度の特別損失は、143百万円（前連結会計年度は、176百万円）となり、32百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度に減損損失63百万円を計上していたことによるものであります。

#### 当期純損益

当連結会計年度の法人税等は、77百万円（前連結会計年度は、78百万円）、過年度法人税等は、-百万円（前連結会計年度は、19百万円）、法人税等調整額は、2百万円（前連結会計年度は、-百万円）となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、353百万円（前連結会計年度は、415百万円）となりました。



## (3) キャッシュ・フロー

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回 次	第5期	第6期	第7期
決 算 年 月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
自己資本比率(%)	22.4	21.8	21.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.2	18.5	12.4
債務償還年数(年)	23.8	13.8	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	3.3	3.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、賃料収入の増加、品質向上・能力増強及び合理化・省力化を目的として総額554百万円（無形固定資産含む）の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

衣料事業（百万円）	42
インテリア産業資材事業（百万円）	210
非繊維事業（百万円）	301
合計（百万円）	554

インテリア産業資材事業における設備投資は、不織布設備の増強を中心に実施いたしました。

非繊維事業における設備投資は、基幹システム導入への投資及びファインケミカル製造設備を中心に実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金及び借入金等によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
第2ビル (大阪市中央区)	非繊維事業	賃貸ビル	240	6	555 (486.67)	0	802	- (-)
クレッセ甲西 (山梨県中巨摩郡甲西町)	非繊維事業	ショッピング センター	314	-	883 (17,856.75)	-	1,197	- (-)
パワーシティ四日市 (三重県四日市市)	非繊維事業	ショッピング センター	896	-	5,798 (100,601.54)	0	6,694	- (-)
津市商業店舗 (三重県津市)	非繊維事業	アミューズメ ント施設	232	-	297 (3,305.79)	-	530	- (-)

##### (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
トーア紡マテ リアル(株)	本社工場 (三重県四日市市 楠町)	インテリア産 業資材事業	カーペット 設備等	682	361	5,722 (181,110.47)	17	6,784	123 (82)
東亜紡織(株) (大阪市)	宮崎工場 (宮崎県都城市高 城町)	衣料事業	紡績設備	143	87	154 (54,469.86)	5	391	62 (16)
(株)トーアパ レル	佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町)	衣料事業	縫製設備	49 [43]	3 [0]	461 [461] (15,465.88)	2	517 [505]	45 (25)
大阪新薬(株)	本社工場 (山口県山陽小野 田市)	非繊維事業	化成品製造 設備	94	127	59 (9,925.48)	3	285	26 (8)
(株)トーア自動 車学校	三重トーア自動車 学校 (三重県多気郡明 和町)	非繊維事業	自動車教習 所	28	2	694 (23,710.35)	0	726	18 (2)

##### (3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
無錫東亜毛紡織有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	衣料事業	紡績設備	144	118	-	8	272	105 (-)
広州東富井特種紡織品有限公司	本社工場 (中国広東省)	インテリア産業 資材事業	不織布設備	-	258	-	0	259	1 (32)

- (注) 1. 平成20年12月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. (株)トーアアパレルの設備のうち [ ] 内は、(株)トーア紡コーポレーションから賃借しているものであります。  
3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
トーア紡マテリアル(株)	トーア紡マテリアル(株) 本社工場 (三重県四日市市楠町)	インテリア産業 資材事業	不織布設備	6	4
同上	同上	インテリア産業 資材事業	ニューファイ バー設備	67	67
大阪新薬(株)	本社工場 (山口県山陽小野田市)	非繊維事業	化成品設備	6	15

4. 従業員数の( )は、臨時従業員を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は下記のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
広州東富井特種紡織品有限公司	本社工場 (中国広東省)	インテリア産業 資材事業	土地、工場 建屋及び生 産設備	323	137	増資資金 及び借入 金	平成20年 8月	平成21年 5月	100%増 加

- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,063,210	72,063,210	東京、大阪の各証券取引 所(以上各市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式 単元株式数1,000株
計	72,063,210	72,063,210	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月16日 (注)1	普通株式 - 優先株式 1,000,000	普通株式 53,802,384 優先株式 1,000,000	250	2,750	250	884
平成16年5月26日 (注)2	普通株式 2,440,290 優先株式 470,000	普通株式 56,242,674 優先株式 530,000	-	2,750	-	884
平成16年6月15日 (注)3	普通株式 1,349,948 優先株式 260,000	普通株式 57,592,622 優先株式 270,000	-	2,750	-	884
平成16年8月27日 (注)4	普通株式 1,470,588 優先株式 270,000	普通株式 59,063,210 優先株式 -	-	2,750	-	884
平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日 (注)5	13,000,000	72,063,210	689	3,439	681	1,566

(注)1. 第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 250円

割当先 野村證券株式会社「優先株式」1,000,000株

2. 発行済株式総数増減数は、1種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式が470,000株減少し、普通株式が2,440,290株増加したことによるものであります。
3. 発行済株式総数増減数は、1種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式が260,000株減少し、普通株式が1,349,948株増加したことによるものであります。
4. 発行済株式総数増減数は、1種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式が270,000株減少し、普通株式が1,470,588株増加したことによるものであります。
5. 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	47	117	27	2	8,645	8,864	-
所有株式数(単元)	-	10,804	1,411	5,534	1,089	4	52,979	71,821	242,210
所有株式数の割合(%)	-	15.04	1.96	7.70	1.52	0.01	73.77	100.00	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式8,000株は、「その他の法人」欄に8単元含まれております。

2. 自己名義株式148,837株は、「個人その他」欄に148単元及び「単元未満株式の状況」欄に837株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,371	4.67
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	2,710	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,882	2.61
福岡 棋人	東京都世田谷区	1,257	1.74
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,141	1.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	928	1.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	903	1.25
浅沼 伴自	神奈川県横浜市	897	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	756	1.04
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	665	0.92
計	-	14,511	20.13

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 148,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,673,000	71,665	-
単元未満株式	普通株式 242,210	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,063,210	-	-
総株主の議決権	-	71,665	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株あります。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱トーア紡コーポレーション	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	148,000	-	148,000	0.21
計	-	148,000	-	148,000	0.21

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	54,068	4,025,817
当期間における取得自己株式	890	49,278

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	148,837	-	149,727	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、企業価値向上のための将来投資等に活用してまいります。

当社は、期末配当として年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この配当の決定機関は、株主総会であります。また当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	143	2.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	163	245	229	148	111
最低(円)	54	106	109	93	46

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	97	98	88	80	71	66
最低(円)	85	78	73	46	55	58

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		谷 賀寿則	昭和21年12月13日生	昭和45年3月 東亜紡織(株)入社 平成4年1月 同社人事部長 平成6年10月 同社テキスタイル製造部長 平成12年4月 同社理事テキスタイル事業部長 平成13年3月 同社取締役衣料事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成15年10月 東亜紡織(株)(大阪市)社長(現任) 平成18年3月 トーア紡マテリアル(株)社長(現任) 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成21年3月の定時株主総会から1年	62
取締役	事業本部長	長谷川 正	昭和23年4月23日生	昭和49年4月 東亜紡織(株)入社 平成8年7月 同社人事部長 平成12年4月 同社総務人事部長 平成14年4月 同社執行役員 平成15年6月 当社執行役員総務人事部長 平成15年10月 当社執行役員管理本部副本部長兼総務人事部長兼東京支店長 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社総務部長 平成20年3月 当社事業本部長(現任)	同上	80
取締役	財務本部長	長井 渡	昭和31年9月28日生	昭和55年4月 東亜紡織(株)入社 平成13年4月 同社経統括部経部長 平成15年6月 当社管理本部財務部長 平成16年4月 当社執行役員 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社財務部長 平成20年3月 当社財務本部長(現任)	同上	20
取締役	総務本部長	米田 文隆	昭和25年9月3日生	昭和49年4月 東亜紡織(株)入社 平成9年4月 同社産業資材事業部機能材営業部長 平成15年9月 同社産業資材事業部副事業部長 平成15年10月 トーア紡マテリアル(株)取締役NW事業部長 平成19年1月 同社常務取締役営業統括部長 平成20年3月 当社取締役総務本部長(現任)	同上	14
常勤監査役		上野 宣義	昭和25年2月1日生	昭和43年3月 東亜紡織(株)入社 平成18年10月 当社不動産管理開発部担当部長 平成20年4月 当社新規事業開発部部長 平成21年3月 当社監査役(現任)	平成21年3月の定時株主総会から4年	18
監査役		森本 健三	昭和24年2月5日生	昭和42年3月 東亜紡織(株)入社 平成10年4月 同社経統括部経部長 平成11年4月 同社理事管理統括部長 平成14年3月 同社取締役経統括部長 平成14年4月 同社執行役員 平成15年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成18年3月 当社取締役経営企画室長 平成19年1月 当社取締役社長補佐 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年3月の定時株主総会から4年	41
監査役		南川 宣久	昭和23年1月24日生	昭和45年3月 四日市倉庫(株)入社(現社名:日本トランスシティ(株)) 平成9年6月 同社秘書室長 平成13年6月 同社監査役(常勤) 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成18年3月の定時株主総会から4年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高島 志郎	昭和47年7月21日生	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成15年6月 ㈱光陽社監査役(現任) 平成16年6月 太洋㈱監査役(現任) 平成19年2月 ㈱コンテック監査役(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年3月 の定時株主総 会から4年	-
計						241

(注) 1. 監査役南川 宣久氏及び高島 志郎氏は、会社法第2条第16号及び会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅野 英雄	昭和16年4月16日生	昭和40年4月 チッソ㈱入社 平成10年6月 同社ビニール事業部長 平成12年6月 同社退社 平成12年6月 センコー㈱監査役(常勤) 平成15年6月 同社監査役退任 平成15年6月 同社顧問 平成16年3月 当社監査役 平成17年6月 センコー㈱顧問退任 平成20年3月 当社監査役退任 平成20年3月 当社補欠監査役(現任)	33
計			33

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、持株会社として企業集団全体を俯瞰し、より一層の健全性を確保するとともに経営環境の変化に対し迅速に対応するという観点から、的確な情報把握と機動的な意思決定の出来る経営体制を目指しております。その発想においては企業論理及び企業倫理に基づいており、またプロセスにおいては透明性に十分配慮しております。正しい企業戦略のもとグループの企業価値を高めてまいります。

### ・会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

#### 会社の機関の内容

会社の意思決定機関としては、4名の取締役で構成する取締役会の他に執行役員などもメンバーとなる経営会議や投資委員会を設置して十分な意思疎通を行い、意思決定の迅速化を図るとともにそのプロセスの公正さを保つことに配慮しております。

#### 内部統制の仕組み

当社は平成20年6月20日の取締役会において、内部統制システムの基本方針を以下のように定めております。

#### 1．内部統制のための委員会等について

グループの内部統制システム構築の基本方針に沿って設置された、「内部統制本部」、「内部統制本部事務局」、また、その下部組織として設置された、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「財務報告委員会」（以下、3つの委員会を「各委員会」という）は、内部統制規程に基づき、内部統制システムを確立し、円滑かつ効率よく運用していく。

「内部統制本部」は、取締役社長を本部長、取締役を本部委員とし、内部統制システム全体の指揮をとる。

「内部統制本部事務局」は、内部統制推進室長を事務局長とし、各委員会に対する指導権限と責任を有する。

各委員会は、当社関係部署の部長を委員長とし、グループ企業の代表者、その他必要な人員で構成し、内部統制の確立と運用の権限と責任を有し、グループ全体への教育、改善策の指導、実施の支援・助言などを行なう。

監視システムとして、各委員会から独立した「内部監査委員会」を設置し、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善などを行なう。さらに、監査役会で構成する「監視委員会」を設置し、内部統制本部・各委員会の職務執行を監視する。

#### 2．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第4号）

(1)内部統制本部事務局は、グループ全体に「トーア紡グループ企業行動憲章」の浸透を図る。またコンプライアンス委員会は、コンプライアンス基本規程に基づき、グループ全体に浸透を図る。

(2)コンプライアンス委員会は、グループの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、グループ企業及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等には速やかに必要な研修を実施する。

#### 3．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項（会社法施行規則第100条第1項第1号）

(1)総務担当取締役は、文書管理規定に基づき、次の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存する。

(ア)株主総会議事録

(イ)取締役会議事録

(ウ)経営会議議事録

(エ)会計帳簿、計算書類

(オ)稟議書

(カ)取締役が決裁した契約書

(キ)その他文書管理規定に定める文書

(2)前項に掲げる文書の保管期間は、法令に定めがあるものはそれに従い、それ以外のもは文書管理規程に定める通りとする。保管場所は、文書管理規程に定めるが、取締役または監査役から閲覧の要請があれば、速やかに本社において閲覧可能な体制をとる。

(3)内部統制本部の事務局は、グループの取締役・社員に対して、文書管理規定に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。

#### 4．損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

(1)リスク管理委員会は、グループのリスク管理規程に基づき、グループ全体に浸透を図るとともに、リスクカテゴリ毎の責任部門を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。

(2)リスク管理委員会は、グループの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、グループ企業及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等には速やかに必要な研修を実施する。

(3)大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、大規模災害・事故発生時緊急対応マニュアルに沿って、社長を委員長とし必要な人員で構成する災害対策本部を設置し、対応する。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

(1)事業管理部長は、グル-プ企業の実態を把握し、グル-プ企業とのヒアリングを経て全体の目標である三ヵ年数値目標の素案を策定する。グル-プ企業は、この目標に基づく事業計画を策定する。

(2)取締役会は、三ヵ年数値目標を具体化するため、次期事業計画を設定する。

(3)担当取締役は、自部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。

(4)経理担当取締役は、ITを積極的に活用したシステムにより、迅速に月次決算資料を作成し、毎月開催される取締役会に報告する。

(5)取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。

(6)(5)の議論を踏まえ、担当取締役は、自部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

6. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

(1)各委員会は、「トーア紡グル-プ企業行動憲章」を受け、グル-プ全体を対象としたコンプライアンス基本規程、リスク管理規程、職務権限規程、内部通報規程、文書管理規程その他の業務の適正化のための規程等のグル-プ全体への浸透を図る。

(2)財務報告委員会は、グル-プの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築・維持・向上を図る。

(3)各委員会は、グル-プの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合は速やかに必要な研修を実施する。

(4)コンプライアンス委員会は、内部通報規程を掲示板にて公開するとともに、継続的に啓蒙活動を行いグル-プ全体に周知を図る。

7. 反社会的勢力排除に向けた体制

健全な会社経営のため、反社会的勢力との関係を遮断する。コンプライアンス委員会は「トーア紡グループ社員行動規範」に、反社会的勢力との関係断絶を明記するとともに、「反社会的勢力への対応マニュアル」に基づき、関係部署への啓蒙を行う。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号）

(1)監査役が職務を補助する使用人を求めた場合、グループの社員から監査役補助者を任命する。

(2)監査役は、監査役補助者に対し、監査業務の補助を行うよう命令できる。

9. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）

(1)前号の使用人の独立性を確保するため、監査役補助者の評価は監査役が行い、異動等人事権に係る事項の決定には監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

(2)監査役補助者は、業務の執行に係る役職を兼務しない。

10. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）

(1)取締役は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を速やかに報告する。

(2)取締役は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。

(3)監査役は、取締役会以外の会議で経営の重要事項が審議される会議については、出席する権限が与えられる。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）

監査役会による各業務執行取締役及び重要な使用人からの個別ヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役会が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長の直属機関として内部監査室が設置されております。内部監査室には、1名の社員が配属されております。内部監査室は毎期、年間計画を立て監査役会と相互に連絡をとりあい各事業部門グループ会社の業務の全般について法令、定款、社内規定等の遵守状況、業務執行手続き及び内容の妥当性について監査を行っております。監査の結果は、社長、取締役会及び監査役会に報告し、業務の改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役には監査結果の報告はもとより、取締役会及び経営会議への出席と意見陳述を義務付けており、意見交換を頻繁に行うことで監査機能の充実と権限の強化を図っております。

社外監査役である南川宣久氏は、平成18年3月に就任し現在に至っております。当社と当該監査役との間にその他の利害関係はありません。平成20年3月28日から社外監査役高島志郎氏が就任しております。なお、当社と当該監査

役との間にその他の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

##### (1) 会計監査人の名称

京都監査法人

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

##### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高井 晶治

(注) 継続監査年数が7年以内であるため継続監査年数の記載を省略しております。

##### 補助者の構成

公認会計士4名、会計士補2名、その他11名

#### ・役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 36百万円

監査役を支払った報酬 16百万円

(うち社外監査役) (4)

#### ・監査報酬の内容

当連結会計年度に係る当社及び連結子会社の京都監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円

#### ・責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間に会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を平成20年3月28日より締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は2百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### ・取締役の定数等に関する定款の定め

##### 取締役の定数

当会社の取締役は、6名以内とする旨定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### ・株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

##### 自己株式の取得

当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

##### 取締役及び監査役の責任免除

当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

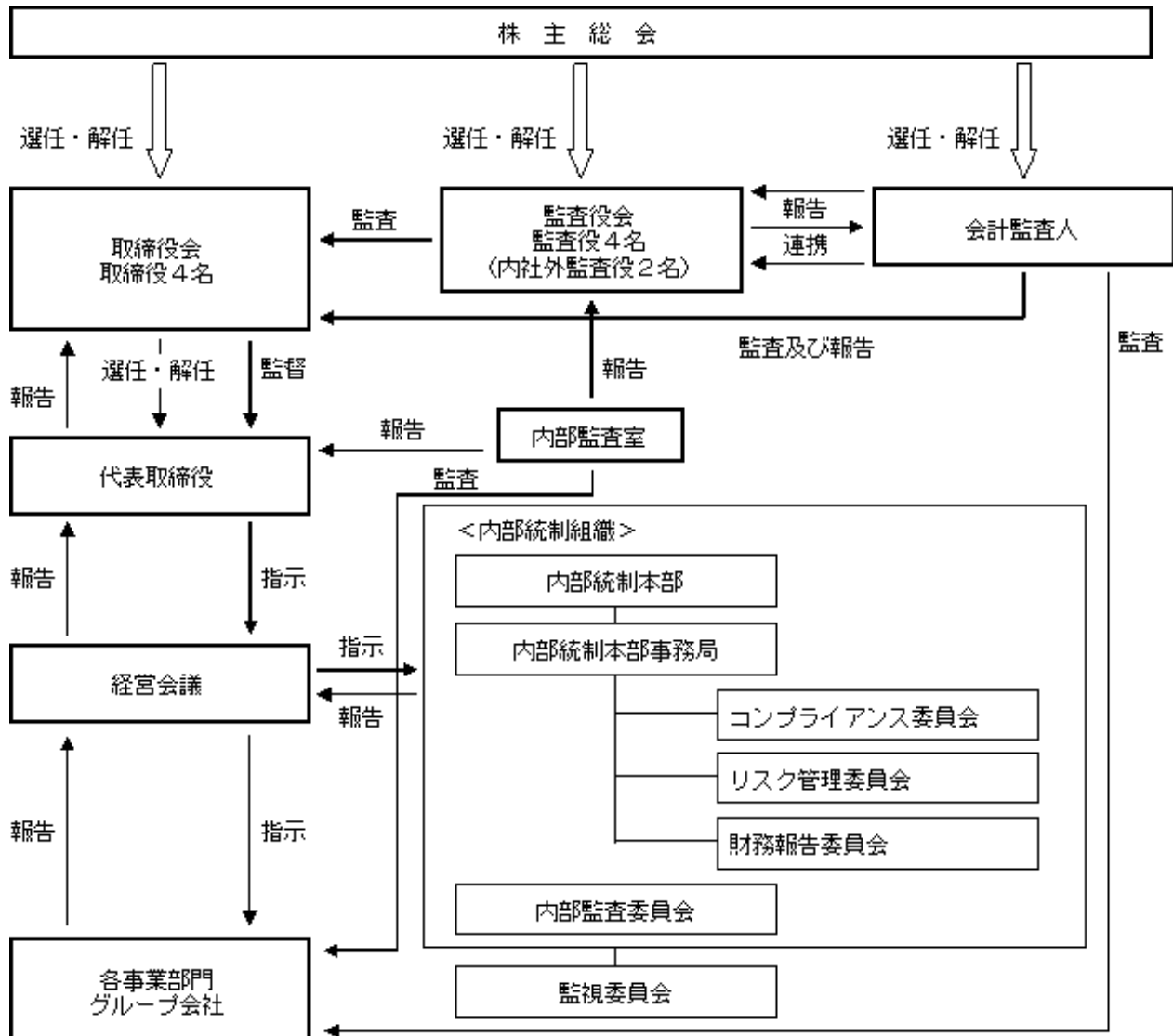
## 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を実施することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第6期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第7期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表、ならびに、第6期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第7期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,160		1,853	
2.受取手形及び売掛金	6	3,571		2,892	
3.有価証券	3	189		-	
4.たな卸資産		4,218		4,340	
5.その他		282		406	
貸倒引当金		21		19	
流動資産合計		10,401	28.6	9,472	27.2
固定資産					
1.有形固定資産	1.3				
(1)建物及び構築物		4,001		3,788	
(2)機械装置及び運搬具		1,059		978	
(3)土地		18,077		18,063	
(4)建設仮勘定		110		140	
(5)その他		88		80	
有形固定資産合計		23,336	64.2	23,050	66.3
2.無形固定資産					
(1)のれん		4		-	
(2)その他		106		220	
無形固定資産合計		110	0.3	220	0.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	1,967		1,585	
(2)長期貸付金		1		0	
(3)その他	2	1,050		937	
貸倒引当金		117		113	
投資損失引当金		376		376	
投資その他の資産合計		2,525	6.9	2,033	5.9
固定資産合計		25,972	71.4	25,305	72.8
資産合計		36,373	100.0	34,777	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,604		1,362	
2. 短期借入金	3.7	7,196		7,129	
3. 1年以内償還予定の社債		360		360	
4. 未払法人税等		61		29	
5. 繰延税金負債		8		-	
6. 未払費用		590		502	
7. 機械等撤去費用引当金		29		-	
8. その他	3	1,007		1,117	
流動負債合計		10,858	29.9	10,501	30.2
固定負債					
1. 社債		1,810		1,450	
2. 長期借入金	3.7	4,555		5,022	
3. 繰延税金負債		6,126		5,825	
4. 退職給付引当金		1,125		1,142	
5. 長期未払金	3	321		225	
6. 長期預り敷金・保証金	3	3,219		2,846	
7. その他		20		74	
固定負債合計		17,178	47.2	16,587	47.7
負債合計		28,037	77.1	27,088	77.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		3,439	9.5	3,439	9.9
2. 資本剰余金		3,069	8.4	3,069	8.8
3. 利益剰余金		726	2.0	935	2.7
4. 自己株式		11	0.0	15	0.1
株主資本合計		7,224	19.9	7,429	21.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		546	1.4	354	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		7	0.0	317	0.9
3. 為替換算調整勘定		188	0.5	111	0.3
評価・換算差額等合計		726	1.9	74	0.2
少数株主持分		385	1.1	334	1.0
純資産合計		8,336	22.9	7,689	22.1
負債純資産合計		36,373	100.0	34,777	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			22,344	100.0		21,841	100.0
売上原価			18,266	81.8		17,944	82.2
売上総利益			4,077	18.2		3,896	17.8
販売費及び一般管理費	1.2		3,056	13.7		3,007	13.7
営業利益			1,021	4.5		889	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		5			9		
2. 受取配当金		41			45		
3. 持分法による投資利益		0			-		
4. 為替差益		1			-		
5. その他		62	111	0.5	41	96	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		375			366		
2. 持分法による投資損失		-			6		
3. 為替差損		-			5		
4. シンジケートローン手数料		28			-		
5. 投資有価証券償還損		-			1		
6. その他		169	573	2.5	93	473	2.2
経常利益			559	2.5		512	2.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		36			6		
2. 固定資産売却益	3	2			19		
3. 投資有価証券売却益		-			22		
4. 関係会社株式売却益		-			0		
5. 受取保険金		19			-		
6. 受取補償金		37			-		
7. 受取損害賠償金		-	95	0.4	13	61	0.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	9			3		
2. 固定資産評価損	5	1			-		
3. 投資有価証券売却損		-			0		
4. 投資有価証券評価損		3			74		
5. 機械等撤去費用		38			-		
6. 品質対応費用		60			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
7. 事業撤退損	6	-			42		
8. 環境対策費用		-			23		
9. 減損損失		63	176	0.8	-	143	0.6
税金等調整前当期純利益			479	2.1		430	2.0
法人税、住民税及び事業税		78			77		
過年度法人税等		19			-		
法人税等調整額		-	59	0.3	2	75	0.4
少数株主利益			4	0.0		1	0.0
当期純利益				415	1.8		353

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	3,439	3,069	455	8	6,955
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			143		143
当期純利益			415		415
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	271	2	269
平成19年12月31日 残高	3,439	3,069	726	11	7,224

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高	679	19	148	847	461	8,264
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						143
当期純利益						415
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	133	27	39	120	75	196
連結会計年度中の変動額合計	133	27	39	120	75	72
平成19年12月31日 残高	546	7	188	726	385	8,336

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	3,439	3,069	726	11	7,224
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			143		143
当期純利益			353		353
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	209	4	205
平成20年12月31日 残高	3,439	3,069	935	15	7,429

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高	546	7	188	726	385	8,336
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						143
当期純利益						353
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	191	309	299	801	50	852

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
連結会計年度中の変動額合計	191	309	299	801	50	647
平成20年12月31日 残高	354	317	111	74	334	7,689

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		479	430
減価償却費		468	587
減損損失		63	-
のれん償却額		12	4
退職給付引当金の増減額(減少)		3	17
貸倒引当金の減少額		35	5
機械等撤去費用引当金の増減額(減少)		29	29
受取利息及び受取配当金		46	54
支払利息		375	366
シンジケートローン手数料		28	-
固定資産評価損		1	-
固定資産処分損		9	3
固定資産売却益		2	19
関係会社株式売却益		-	0
投資有価証券評価損		3	74
投資有価証券売却益		-	22
投資有価証券売却損		-	0
投資有価証券償還損		-	1
品質対応費用		60	-
受取補償金		37	-
受取保険金		19	-
受取損害賠償金		-	13
事業撤退損		-	42
環境対策費用		-	23
売上債権の減少額		111	666
たな卸資産の増加額		105	228
仕入債務の増減額(減少)		87	224

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
長期預り敷金・保証金 の増減額(減少)		82	101
その他		83	93
小計		1,479	1,611
利息及び配当金の受取 額		46	54
利息の支払額		355	365
保険金の受取額		23	-
損害賠償金の受取額		-	13
法人税等の支払額		59	95
法人税等の還付額		43	3
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,179	1,221
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		62	10
定期預金の払戻による 収入		31	46
投資有価証券の取得に よる支出		7	388
投資有価証券の売却に よる収入		1	213
投資有価証券の償還に よる収入		-	190
関係会社出資金の払込 による支出		87	-
関係会社株式の売却に よる収入		-	10
事業譲受による支出	2	135	-
有形固定資産の売却に よる収入		5	27
有形固定資産の取得に よる支出		1,007	690
無形固定資産の取得に よる支出		59	92
その他		4	253
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,325	947



		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,929	645
長期借入による収入		4,319	3,900
長期借入金の返済による支出		2,240	2,832
社債の発行による収入		1,767	-
社債の償還による支出		130	360
現金担保付株式貸借取引による収入		1,180	-
現金担保付株式貸借取引による支出		2,067	-
建設協力金の返還による支出		272	272
割賦未払金の増加による収入		497	-
割賦未払金の支払額		89	92
配当金の支払額		141	141
その他		2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		891	448
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	91
現金及び現金同等物の増減額(減少)		746	265
現金及び現金同等物の期首残高		1,364	2,110
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,110	1,845

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、(株)トーアアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました宮崎トーア(株) (宮崎県)は、平成19年1月1日付で東亜紡織(株) (大阪市)と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたトーア興産(有)及び(株)レーベンは、清算したため連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含めております。</p> <p>持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及び常熟東博紡織有限公司の7社であります。</p> <p>上記のうち常熟東博紡織有限公司は、合併会社設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、(株)トーアアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及び常熟東博紡織有限公司の6社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたトーア紡カーペット(株)は、売却により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ．有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価          法（評価差額は全部純資産直入法          により処理し、売却原価は移動平          均法により算定）により評価して          おります。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法により評          価しております。</p> <p>ロ．たな卸資産          主として総平均法による原価法により          評価しております。</p>	<p>イ．有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ．たな卸資産          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産          定率法。ただし、平成10年4月1日以降          に取得した建物（建物附属設備を除          く）については、定額法によっておりま          す。主な耐用年数は次のとおりでありま          す。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年          機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>ロ．無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについ          ては、社内における利用可能期間（5          年）に基づいております。</p>	<p>イ．有形固定資産          同左</p> <p>ロ．無形固定資産          同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ．貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるた          め、一般債権については貸倒実績率によ          り、貸倒懸念債権等特定の債権につい          ては個別に回収可能性を検討し、回収不能          見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連          結会計年度末における退職給付債務及          び年金資産の見込額に基づき計上して          おります。          会計基準変更時差異は、10年による按          分額を費用処理しております。</p> <p>ハ．投資損失引当金          関係会社への投資に対する損失に備          えるため、関係会社の財政状態等の実情          を勘案し、必要見込額を計上してありま          す。</p> <p>ニ．機械等撤去費用引当金          機械等の撤去が決定し、その処理費          用の支出に備えるため、当連結会計年          度末における撤去費用の見込額を計          上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金          同左</p> <p>ロ．退職給付引当金          同左</p> <p>ハ．投資損失引当金          同左</p> <p>ニ．</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び通 外貨建債務及び 貨オプション 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	合理的に見積り可能な年数で均等償却しております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は8百万円であります。</p>	

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,369百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,432百万円
2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。		2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資その他の資産のその他	717百万円	投資その他の資産のその他	593百万円
3. 担保資産		3. 担保資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	
土地	12,333	根抵当権	
	156	工場財団根抵当権	
建物	1,875	根抵当権	
	161	工場財団根抵当権	
有価証券	139	根担保権	
投資有価証券	837	根担保権	
計	15,503		
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高(百万円)	内容	期末残高(百万円)
短期借入金	[ 28 ] 4,908	短期借入金	[25] 4,291
長期借入金	[ 25 ] 778	長期借入金	1,216
その他(預り敷金・保証金)	272	その他(預り敷金・保証金)	272
長期預り敷金・保証金	1,939	長期預り敷金・保証金	1,666
計	[ 53 ] 7,899	計	[25] 7,446
(注) [ ]は財団抵当に係る対応債務であります。		(注) [ ]は財団抵当に係る対応債務であります。	
<p>なお、流動負債のその他のうち未払金92百万円及び長期未払金315百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物48百万円、機械装置333百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品20百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。</p>		<p>なお、流動負債のその他のうち未払金94百万円及び長期未払金221百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物43百万円、機械装置262百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品16百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。</p>	

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)								
<p>4. 当社は、長期資金の安定性を確保するため、金融機関9行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケーション方式タームローン契約</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> </table>	シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円	借入実行残高	2,600	<p>4.</p>				
シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円								
借入実行残高	2,600								
<p>差引額</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>上記シンジケーション方式タームローン契約には7の財務制限条項が付されております。</p>									
<table border="0"> <tr> <td>5. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table>	5. 受取手形割引高	1,603百万円	受取手形裏書譲渡高	242	<table border="0"> <tr> <td>5. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table>	5. 受取手形割引高	1,621百万円	受取手形裏書譲渡高	231
5. 受取手形割引高	1,603百万円								
受取手形裏書譲渡高	242								
5. 受取手形割引高	1,621百万円								
受取手形裏書譲渡高	231								
<p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	受取手形	485百万円	裏書手形	49	<p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	受取手形	122百万円	裏書手形	19
受取手形	485百万円								
裏書手形	49								
受取手形	122百万円								
裏書手形	19								
<p>7. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち300百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p>	<p>7. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち200百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p>								
<p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち2,080百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p>	<p>(要件)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,560百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p>								
<p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>	<p>(要件)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																									
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は46百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県都城市高城町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	給料賃金	706百万円	運賃・保管料	691	退職給付費用	38	貸倒引当金繰入額	8	見本費	246	機械装置及び運搬具売却益	2百万円	建物及び構築物廃棄損	0百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	6	工具器具備品廃棄損	1	ゴルフ会員権評価損	1百万円	場所	用途	種類	宮崎県都城市高城町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	建物及び構築物	40百万円	機械装置及び運搬具	22	その他	1	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は49百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	給料賃金	733百万円	運賃・保管料	634	退職給付費用	56	貸倒引当金繰入額	2	見本費	211	機械装置及び運搬具売却益	2百万円	土地売却益	16	建物及び構築物廃棄損	0百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	1	工具器具備品廃棄損	0	土地売却損	2
給料賃金	706百万円																																																									
運賃・保管料	691																																																									
退職給付費用	38																																																									
貸倒引当金繰入額	8																																																									
見本費	246																																																									
機械装置及び運搬具売却益	2百万円																																																									
建物及び構築物廃棄損	0百万円																																																									
機械装置及び運搬具廃棄損	6																																																									
工具器具備品廃棄損	1																																																									
ゴルフ会員権評価損	1百万円																																																									
場所	用途	種類																																																								
宮崎県都城市高城町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他																																																								
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他																																																								
建物及び構築物	40百万円																																																									
機械装置及び運搬具	22																																																									
その他	1																																																									
給料賃金	733百万円																																																									
運賃・保管料	634																																																									
退職給付費用	56																																																									
貸倒引当金繰入額	2																																																									
見本費	211																																																									
機械装置及び運搬具売却益	2百万円																																																									
土地売却益	16																																																									
建物及び構築物廃棄損	0百万円																																																									
機械装置及び運搬具廃棄損	1																																																									
工具器具備品廃棄損	0																																																									
土地売却損	2																																																									

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は、合理的見積もりに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	-	-	72,063,210
自己株式 普通株式(注)	75,759	19,010	-	94,769

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19,010株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	143	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	-	-	72,063,210
自己株式 普通株式(注)	94,769	54,068	-	148,837

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加54,068株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	143	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	2.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,160百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,110</td> </tr> </table> <p>2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>不二興産株式会社小野田工場からの化成品・医薬品中間体の製造加工に係る事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,160百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期	49	預金	-	現金及び現金同等物	2,110	たな卸資産(流動資産)	25百万円	有形固定資産	92	のれん	17	負債	-	事業譲受による支出	135	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,853百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期	8	預金	-	現金及び現金同等物	1,845
現金及び預金勘定	2,160百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える 定期	49																										
預金	-																										
現金及び現金同等物	2,110																										
たな卸資産(流動資産)	25百万円																										
有形固定資産	92																										
のれん	17																										
負債	-																										
事業譲受による支出	135																										
現金及び預金勘定	1,853百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える 定期	8																										
預金	-																										
現金及び現金同等物	1,845																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,047	847	-	199	機械装置及び運搬具	807	705	-	102
その他	74	53	1	19	その他	45	33	1	10
合計	1,122	901	1	219	合計	853	739	1	113
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
106百万円					91百万円				
1年超					1年超				
113					22				
合計					合計				
219					113				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
0百万円					0百万円				
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
141百万円					106百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
0					0				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
141					106				
減損損失					減損損失				
-					-				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	786	1,722	935
小計	786	1,722	935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	161	139	21
債券	191	189	1
小計	352	329	22
合計	1,138	2,052	913

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	-	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	105

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	189	-	-	-
合計	189	-	-	-

当連結会計年度(平成20年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	786	1,284	497
小計	786	1,284	497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	283	195	88

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
小計	283	195	88
合計	1,070	1,479	409

(注)当連結会計年度において、有価証券について74百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
213	22	0

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	105

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建債権債務及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク回避を目的で行っております。金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="197 835 735 972"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ロ. ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、為替相場や市場金利の変動によるリスクを除いては信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 各ヘッジ取引の執行及びそれに付随する業務は財務課が行っております。ただし、外貨建営業債権債務に係るヘッジ取引については、当該営業部門の依頼に基づいて執行しております。担当役員は、毎月開催される取締役会において、前月末時点における各ヘッジ取引の取引残高、時価評価額、ヘッジ対象に対するヘッジ割合等について報告しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約及び通貨オプション	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約及び通貨オプション	外貨建債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略し



ております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,201	ロ. 年金資産	124	ハ. 未積立退職給付債務	1,076	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	48	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,125	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,125	イ. 勤務費用	102	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	ハ. 退職給付費用	86	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ. 退職給付債務	1,199	ロ. 年金資産	89	ハ. 未積立退職給付債務	1,110	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	32	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,142	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,142	イ. 勤務費用	126	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	ハ. 退職給付費用	110
イ. 退職給付債務	1,201																																										
ロ. 年金資産	124																																										
ハ. 未積立退職給付債務	1,076																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	48																																										
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,125																																										
ヘ. 前払年金費用	-																																										
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,125																																										
イ. 勤務費用	102																																										
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																										
ハ. 退職給付費用	86																																										
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																										
イ. 退職給付債務	1,199																																										
ロ. 年金資産	89																																										
ハ. 未積立退職給付債務	1,110																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	32																																										
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,142																																										
ヘ. 前払年金費用	-																																										
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,142																																										
イ. 勤務費用	126																																										
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																										
ハ. 退職給付費用	110																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	69	63
固定資産評価損否認	96	87
事業撤退損	47	56
投資有価証券評価損否認	146	176
貸倒引当金繰入限度超過額	56	52
退職給付引当金繰入限度超過額	450	457
投資損失引当金繰入否認	150	150
繰越欠損金	2,896	2,719
その他	343	395
繰延税金資産小計	4,258	4,159
評価性引当額	4,258	4,159
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	5,760	5,774
その他有価証券評価差額金	365	51
繰延ヘッジ損益	8	-
繰延税金負債合計	6,134	5,825
繰延税金資産(負債)の純額	6,134	5,825

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳  
繰延税金資産を計上していないため、記載していません。

## 3. 連結納税制度を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,832	8,768	3,742	22,344	-	22,344
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1	285	289	(289)	-
計	9,835	8,770	4,028	22,633	(289)	22,344
営業費用	9,483	8,665	3,462	21,612	(289)	21,322
営業利益	351	104	565	1,021	0	1,021
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	6,161	9,682	16,378	32,222	4,150	36,373
減価償却費	82	116	281	481	-	481
減損損失	20	-	42	63	-	63
資本的支出	39	597	759	1,395	-	1,395

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、薬品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸  
事業、ゴルフ練習場の運営等3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,150百万円であり、その主なものは、親会社の余  
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。4. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正  
後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、  
「衣料事業」では営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少、「インテリア産業資材事業」では営業費  
用が2百万円増加し営業利益が同額減少、「非繊維事業」では営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少  
しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,427	8,489	3,924	21,841	-	21,841
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3	276	279	(279)	-
計	9,427	8,492	4,200	22,120	(279)	21,841
営業費用	9,162	8,447	3,635	21,244	(293)	20,951
営業利益	265	44	565	875	13	889

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,819	9,452	16,153	31,426	3,351	34,777
減価償却費	87	219	284	591	-	591
資本的支出	42	210	301	554	-	554

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,351百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4. 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「衣料事業」では営業費用が8百万円増加し営業利益が同額減少、「インテリア産業資材事業」では営業費用が24百万円増加し営業利益が同額減少、「非繊維事業」では営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

1. 当社子会社である大阪新薬株式会社は、平成19年 4月 1日に不二興産株式会社から同社小野田工場の加工・製造・販売事業を譲り受けました。（パーチェス法の適用）

## (1) 企業結合を行った主な理由

大阪新薬株式会社は、化成品のみならず医薬品分野の事業拡大ならびに市場競争力の強化が見込めるため事業の譲り受けを決定いたしました。

## (2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称 不二興産株式会社

事業の内容 化成品・医薬品中間体の製造加工

## (3) 企業結合日

平成19年 4月 1日

## (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

## (5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年 4月 1日から平成19年12月31日まで

## (6) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 現金及び預金 135百万円

## (7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん  
のれん  
の金額

17百万円

発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

合理的に見積り可能な年数（1年）で均等償却しております。

## (8) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

たな卸資産（流動資産）	25百万円
-------------	-------

有形固定資産	92
--------	----

のれん	17
-----	----

負債	-
----	---

合計	135
----	-----

## (9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

2. 当社子会社トーア紡マテリアル㈱は、平成19年 4月27日開催の取締役会においてGRANITE INVESTMENTS LIMITED、三井物産㈱、CANARY INVESTMENTS CORPORATION及びSHIN WEI MACHINERY L.L.Cに対する出資持分の取得について決議し、当決議に基づき平成19年 5月 8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年 8月 2日及び平成19年 8月 8日に取得価額の払込を実施いたしました。

## (1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 広州東富井特種紡織品有限公司

事業内容 工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス

## (2) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

## (3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## (4)取引の目的を含む取引の概要

広州東富井特種紡織品有限公司は、共同出資会社として設立しましたが、この出資の持分取得によって、トーア紡マテリアル(株)が広州東富井特種紡織品有限公司を完全子会社化することにより、意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を進め、より一層の競争力を図ることを目的としております。

## (5)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。

## (6)出資持分の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 現金及び預金 735千ドル

## (7)その他

発生したのれん又は負ののれん、企業結合契約に規定される条件付取得対価及び取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額等はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	110円48銭	1株当たり純資産額	102円27銭
1株当たり当期純利益金額	5円77銭	1株当たり当期純利益金額	4円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	415	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	415	353
期中平均株式数(千株)	71,977	71,954

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)トーア紡コーポレーション	第1回無担保社債 (注)	平成年月日 18.10.31	400 (100)	300 (100)	1.31	なし	平成年月日 23.10.31
(株)トーア紡コーポレーション	第2回無担保社債 (注)	19.4.25	170 (60)	110 (60)	1.25	なし	22.4.23
(株)トーア紡コーポレーション	第3回無担保社債	19.7.20	600	600	0.99	なし	24.7.20
(株)トーア紡コーポレーション	第4回無担保社債 (注)	19.9.28	1,000 (200)	800 (200)	0.90	なし	24.9.28
合計	-	-	2,170 (360)	1,810 (360)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
360	350	300	800	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,026	4,381	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,170	2,748	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,555	5,022	2.1	平成26年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定のその他(割賦未払金)	92	94	2.3	-
1年以内に返済予定のその他(預り敷金・保証金)	272	272	2.0	平成21年3月まで
長期未払金(割賦未払金) (1年以内に返済予定のものを除く)	315	221	2.3	平成24年3月まで
長期預り敷金・保証金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,636	1,363	2.0	平成26年3月まで
合計	14,069	14,104	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 2. 財務制限条項(前期末残高)

短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち300百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち2,080百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

## 3. 財務制限条項(当期末残高)



短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち200百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,560百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,225	1,517	1,082	192
長期未払金(割賦未払金)	96	99	25	-
長期預り敷金・保証金	272	272	272	272

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,616		1,128	
2.受取手形	3.6		475		148	
3.売掛金			493		530	
4.有価証券	1		139		-	
5.製品			81		136	
6.原材料			145		127	
7.仕掛品			24		10	
8.前払費用			44		37	
9.関係会社短期貸付金			1,776		1,969	
10.その他			52		257	
貸倒引当金			21		27	
流動資産合計			4,829	16.6	4,320	15.3
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		5,624		5,641		
減価償却累計額		3,085	2,538	3,242	2,399	
(2)構築物		1,022		1,026		
減価償却累計額		875	147	889	136	
(3)機械及び装置		144		148		
減価償却累計額		116	27	127	21	
(4)車両運搬具		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
(5)工具器具備品		125		127		
減価償却累計額		97	28	102	25	
(6)土地			11,038		11,026	
(7)建設仮勘定			14		0	
有形固定資産合計			13,795	47.6	13,608	48.3
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			67		189	
(2)その他			19		16	
無形固定資産合計			87	0.3	205	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		2,007		1,627	
(2) 関係会社株式		6,548		6,537	
(3) 出資金		13		11	
(4) 関係会社出資金		-		38	
(5) 従業員長期貸付金		0		-	
(6) 関係会社長期貸付金		1,859		1,992	
(7) 破産更生債権等		174		168	
(8) その他		148		154	
貸倒引当金		181		176	
投資損失引当金		278		302	
投資その他の資産合計	10,292	35.5	10,049	35.7	
固定資産合計	24,175	83.4	23,863	84.7	
資産合計	29,004	100.0	28,184	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		271		350	
2. 短期借入金	1.7	7,096		6,898	
3. 1年以内償還予定の社債		360		360	
4. 未払金		21		80	
5. 未払費用		461		238	
6. 未払法人税等		29		8	
7. 繰延税金負債		8		-	
8. 前受金		41		38	
9. 預り金		21		20	
10. 預り敷金・保証金	1	342		341	
11. その他		0		265	
流動負債合計		8,654	29.9	8,601	30.5
固定負債					
1. 社債		1,810		1,450	
2. 長期借入金	1.7	4,274		4,874	
3. 繰延税金負債		3,595		3,280	
4. 長期預り敷金・保証金	1	3,140		2,781	
5. 退職給付引当金		210		208	
6. その他		25		78	
固定負債合計		13,056	45.0	12,673	45.0
負債合計		21,711	74.9	21,275	75.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			3,439	11.8		3,439	12.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,566			1,566		
(2) その他資本剰余金		1,502			1,502		
資本剰余金合計			3,068	10.6		3,068	10.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		257			379		
利益剰余金合計			257	0.9		379	1.4
4. 自己株式			11	0.0		15	0.1
株主資本合計			6,753	23.3		6,871	24.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			546	1.8		354	1.2
2. 繰延ヘッジ損益			7	0.0		317	1.1
評価・換算差額等合計			538	1.8		37	0.1
純資産合計			7,292	25.1		6,908	24.5
負債純資産合計			29,004	100.0		28,184	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 売上高		2,146			2,131		
2. 不動産賃貸収入等		1,040			1,069		
3. 経営指導料		252	3,439	100.0	252	3,452	100.0
営業費用							
1. 売上原価							
1) 期首製品たな卸高		135			81		
2) 当期製品製造原価		799			842		
3) 当期製品仕入高		940			1,044		
計		1,876			1,968		
4) 他勘定振替高	2	2			3		
5) 期末製品たな卸高		81			136		
合計		1,791			1,828		
2. 不動産賃貸原価等		426			400		
3. 販売費及び一般管理費	3.4	714	2,932	85.3	752	2,980	86.3
営業利益			506	14.7		471	13.7
営業外収益							
1. 受取利息	1	127			125		
2. 受取配当金		40			44		
3. その他		28	196	5.7	7	177	5.1
営業外費用							
1. 支払利息		355			340		
2. その他		133	489	14.2	74	415	12.0
経常利益			214	6.2		234	6.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			13		
2. 投資有価証券売却益		-			21		
3. 未払費用戻入益		-			111		
4. 貸倒引当金戻入		10	10	0.3	5	152	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産処分損	6	0		2	
2. 固定資産評価損	7	1		-	
3. 投資有価証券評価損		3		74	
4. 投資有価証券売却損		3		0	
5. 関係会社株式評価損		46		-	
6. 投資損失引当金繰入額		4		24	
7. 減損損失	8	42	99	-	101
税引前当期純利益			125		284
法人税、住民税及び事業 税		32		21	
過年度法人税等		19		-	
法人税等調整額		-	12	2	19
当期純利益			112		265

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		452	56.3	437	52.8
労務費	1	40	5.1	46	5.7
経費	2	310	38.6	344	41.5
当期総製造費用		803	100.0	828	100.0
期首仕掛品たな卸高		20		24	
合計		824		852	
期末仕掛品たな卸高		24		10	
当期製品製造原価		799		842	

原価計算の方法  
原価計算の方法は、総合原価計  
算であります。

原価計算の方法  
同左

- 1 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	0	1

- 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	269	285
運送費	13	24



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	288	288	8	6,787
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					143	143		143
当期純利益					112	112		112
自己株式の取得							2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	31	31	2	33
平成19年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	257	257	11	6,753

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	679	19	698	7,485
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				143
当期純利益				112
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	132	27	159	159
事業年度中の変動額合計	132	27	159	193
平成19年12月31日 残高	546	7	538	7,292

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	257	257	11	6,753
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					143	143		143
当期純利益					265	265		265
自己株式の取得							4	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	121	121	4	117
平成20年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	379	379	15	6,871

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高	546	7	538	7,292
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				143
当期純利益				265
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	191	309	501	501
事業年度中の変動額合計	191	309	501	383
平成20年12月31日 残高	354	317	37	6,908

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 通貨オ外貨建債務及び外貨建予 ブション 定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 当社の連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2百万円減少しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)								
1. 担保資産			1. 担保資産								
担保に供している資産			担保に供している資産								
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類						
土地	6,556	根抵当権	土地	6,556	根抵当権						
建物	1,192	根抵当権	建物	1,122	根抵当権						
有価証券	139	根担保権	投資有価証券	541	根担保権						
投資有価証券	837	根担保権	計	8,220							
計	8,727										
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務								
内容	期末残高(百万円)		内容	期末残高(百万円)							
短期借入金	788		短期借入金	384							
長期借入金	462		長期借入金	773							
預り敷金・保証金	272		預り敷金・保証金	272							
長期預り敷金・保証金	1,939		長期預り敷金・保証金	1,666							
計	3,462		計	3,096							
<p>2. 当社は、長期資金の安定性を確保するため、金融機関9行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケーション方式タームローン契約</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>上記シンジケーション方式タームローン契約には7の財務制限条項が付されております。</p>			シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円	借入実行残高	2,600	差引額	-	<p>2.</p>		
シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円										
借入実行残高	2,600										
差引額	-										

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																				
<p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株)（大阪市）</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>広州東富井特種繊維品有限公司</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202</td> </tr> </table> <p>次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株)（大阪市）</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>(株)トーアアパレル</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株)（大阪市）</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,603百万円 受取手形裏書譲渡高 242</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>7. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち300百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>（要件） 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>	受取手形	436百万円	東亜紡織(株)（大阪市）	53百万円	広州東富井特種繊維品有限公司	149	計	202	東亜紡織(株)（大阪市）	48百万円	トーア紡マテリアル(株)	145	(株)トーアアパレル	6	計	200	東亜紡織(株)（大阪市）	58百万円	トーア紡マテリアル(株)	217	計	275	受取手形	485百万円	裏書譲渡手形	49	<p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株)（大阪市）</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>広州東富井特種繊維品有限公司</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> </table> <p>次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株)（大阪市）</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>(株)トーアアパレル</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株)（大阪市）</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,621百万円 受取手形裏書譲渡高 231</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>7. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち200百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>（要件） 同左</p>	受取手形	139百万円	東亜紡織(株)（大阪市）	25百万円	広州東富井特種繊維品有限公司	126	計	151	東亜紡織(株)（大阪市）	23百万円	トーア紡マテリアル(株)	71	(株)トーアアパレル	2	計	97	東亜紡織(株)（大阪市）	62百万円	トーア紡マテリアル(株)	146	計	209	受取手形	122百万円	裏書譲渡手形	19
受取手形	436百万円																																																				
東亜紡織(株)（大阪市）	53百万円																																																				
広州東富井特種繊維品有限公司	149																																																				
計	202																																																				
東亜紡織(株)（大阪市）	48百万円																																																				
トーア紡マテリアル(株)	145																																																				
(株)トーアアパレル	6																																																				
計	200																																																				
東亜紡織(株)（大阪市）	58百万円																																																				
トーア紡マテリアル(株)	217																																																				
計	275																																																				
受取手形	485百万円																																																				
裏書譲渡手形	49																																																				
受取手形	139百万円																																																				
東亜紡織(株)（大阪市）	25百万円																																																				
広州東富井特種繊維品有限公司	126																																																				
計	151																																																				
東亜紡織(株)（大阪市）	23百万円																																																				
トーア紡マテリアル(株)	71																																																				
(株)トーアアパレル	2																																																				
計	97																																																				
東亜紡織(株)（大阪市）	62百万円																																																				
トーア紡マテリアル(株)	146																																																				
計	209																																																				
受取手形	122百万円																																																				
裏書譲渡手形	19																																																				

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち2,080百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>	<p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,560百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 同左</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 126百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費2百万円であります。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおよその割合は78%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賃金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は15百万円であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	役員報酬	60百万円	給料・賃金	232	賞与	47	退職給付費用	7	福利費	54	租税公課	16	減価償却費	16	賃借料	46	雑費	82	手数料	24	貸倒引当金繰入額	6	工具器具備品廃棄損	0百万円	ゴルフ会員権評価損	1百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 122百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費3百万円であります。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおよその割合は75%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賃金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は16百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>7.</p>	役員報酬	52百万円	給料・賃金	242	賞与	54	退職給付費用	18	福利費	58	租税公課	13	減価償却費	21	賃借料	39	雑費	108	手数料	11	貸倒引当金繰入額	6	土地売却益	13百万円	土地売却損	2百万円	工具器具備品廃棄損	0
役員報酬	60百万円																																																						
給料・賃金	232																																																						
賞与	47																																																						
退職給付費用	7																																																						
福利費	54																																																						
租税公課	16																																																						
減価償却費	16																																																						
賃借料	46																																																						
雑費	82																																																						
手数料	24																																																						
貸倒引当金繰入額	6																																																						
工具器具備品廃棄損	0百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損	1百万円																																																						
役員報酬	52百万円																																																						
給料・賃金	242																																																						
賞与	54																																																						
退職給付費用	18																																																						
福利費	58																																																						
租税公課	13																																																						
減価償却費	21																																																						
賃借料	39																																																						
雑費	108																																																						
手数料	11																																																						
貸倒引当金繰入額	6																																																						
土地売却益	13百万円																																																						
土地売却損	2百万円																																																						
工具器具備品廃棄損	0																																																						

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物 機械及び装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休状態にあり今後の使用見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は、合理的見積もりに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	遊休資産	建物、構築物 機械及び装置 工具器具備品	建物	38百万円	構築物	1	機械及び装置	2	工具器具備品	0	8.
場所	用途	種類													
佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	遊休資産	建物、構築物 機械及び装置 工具器具備品													
建物	38百万円														
構築物	1														
機械及び装置	2														
工具器具備品	0														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株 式数(株)	当事業年度減少 株 式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	75,759	19,010	-	94,769
合計	75,759	19,010	-	94,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19,010株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株 式数(株)	当事業年度減少 株 式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	94,769	54,068	-	148,837
合計	94,769	54,068	-	148,837

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54,068株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
その他	8	6	1	その他	8	8	-														
合計	8	6	1	合計	8	8	-														
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(追加情報) 従来子会社で使用してございましたリース物件のリース 契約を一部親会社でリース会社と契約してござい ましたが、当事業年度から子会社で使用しているリース取引を すべて子会社がリース会社とリース取引をする契約に 変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い従来の契約によっていた場合と比較し て取得価額相当額1,017百万円、減価償却累計額相当額 835百万円、期末残高相当額182百万円、未経過リース 料期末残高相当額182百万円、支払リース料84百万円減 少しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	1百万円	1年超	-	合計	1	(1) 支払リース料	42百万円	(2) 減価償却費相当額	42	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				(1) 支払リース料	1百万円	(2) 減価償却費相当額	1
1年内	1百万円																				
1年超	-																				
合計	1																				
(1) 支払リース料	42百万円																				
(2) 減価償却費相当額	42																				
(1) 支払リース料	1百万円																				
(2) 減価償却費相当額	1																				

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	96	87
投資有価証券評価損否認	146	176
貸倒引当金繰入限度超過額	81	81
退職給付引当金繰入限度超過額	84	83
投資損失引当金繰入否認	111	121
繰越欠損金	117	117
その他	295	335
繰延税金資産小計	933	1,003
評価性引当額	933	1,003
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	3,230	3,228
その他有価証券評価差額金	365	51
繰延ヘッジ損益	8	-
繰延税金負債合計	3,603	3,280
繰延税金資産(負債)の純額	3,603	3,280

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

## 3. 連結納税制度を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	101円33銭	1株当たり純資産額	96円07銭
1株当たり当期純利益金額	1円56銭	1株当たり当期純利益金額	3円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	112	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	112	265
期中平均株式数(千株)	71,977	71,954

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ソトー	405,000	436
		(株)滋賀銀行	693,000	407
		(株)トクヤマ	244,000	182
		(株)大垣共立銀行	280,000	117
		Y K K(株)	455	56
		関西ペイント(株)	105,000	47
		関西国際空港(株)	860	43
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,400	40
		信越化学工業(株)	10,000	40
		(株)G S Iクレオス	349,000	38
		その他(26銘柄)	822,251	216
計		2,983,966	1,627	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (減損による 減少額) (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	5,624	17	-	5,641	3,242	156	2,399
構築物	1,022	3	-	1,026	889	14	136
機械及び装置	144	3	-	148	127	10	21
車両運搬具	0	-	-	0	0	0	0
工具器具備品	125	3	1	127	102	6	25
土地	11,038	-	12	11,026	-	-	11,026
建設仮勘定	14	50	64	0	-	-	0
有形固定資産計	17,970	78	77	17,970	4,361	188	13,608
無形固定資産							
ソフトウェア	104	140	-	244	55	18	189
その他	41	-	-	41	24	2	16
無形固定資産計	145	140	-	285	79	21	205
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの当期増加額は、基幹システム導入(140百万円)によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	203	6	-	6	204
投資損失引当金	278	24	-	-	302

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替え及び債権の回収による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,123
外貨預金	0
別段預金	3
小計	1,127
合計	1,128

## (b) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)G S Iクレオス	21
(株)イシトコテキスタイル	11
(株)トーアリピング	10
蝶理(株)	10
サン商事(株)	8
その他	85
合計	148

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 1月	33
2月	38
3月	27
4月	46
5月	1
合計	148

## (c) 売掛金(関係会社を含む)

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セイカ(株)	82
日本オートマチック・コントロール(株)	73
エスケーフライン(有)	56
ダイトーケミックス(株)	41
大阪新薬(株)	36
その他	240



相手先	金額(百万円)
合計	530

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \times 366$
493	2,614	2,577	530	82.9	71.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

## (d) 製品

品目	金額(百万円)
半導体	135
その他	1
合計	136

## (e) 原材料

品目	金額(百万円)
半導体	127
合計	127

## (f) 仕掛品

品目	金額(百万円)
半導体	10
合計	10

## (g) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
東亜紡織(株)	1,006
トーア紡マテリアル(株)	951
(株)トーアリピング	11
合計	1,969

## 固定資産

## (a) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
トーア紡マテリアル(株)	3,558
東亜紡織(株)(大阪市)	1,970
(株)トーア自動車学校	903
大阪新薬(株)	35
東肥前商業開発(株)	30

区分	金額(百万円)
その他	38
合計	6,537

## (b) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
東亜紡織(株)(大阪市)	1,198
トーア紡マテリアル(株)	793
合計	1,992

## 流動負債

## (a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
大阪新薬(株)	227
S Tマイクロエレクトロニクス(株)	29
日本抵抗器販売(株)	10
D I C(株)	10
日本オートマチック・コントロール(株)	6
その他	65
合計	350

## (b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)滋賀銀行	1,000
(株)大垣共立銀行	800
三菱UFJ信託銀行(株)	700
(株)百五銀行	700
(株)京都銀行	613
住友信託銀行(株)	205
(株)紀陽銀行	200
(株)三菱東京UFJ銀行	98
(株)三井住友銀行	33
1年内返済予定の長期借入金	2,549
合計	6,898

## 固定負債

## (a) 社債 1,450百万円

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## (b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	922

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	920
(株)三井住友銀行	774
三菱UFJ信託銀行(株)	425
(株)紀陽銀行	288
三重県信用農業共同組合連合会	245
(株)百五銀行	240
(株)大垣共立銀行	240
(株)滋賀銀行	200
その他	618
合計	4,874

## (c) 繰延税金負債

区分	金額(百万円)
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	3,228
その他有価証券評価差額金	51
合計	3,280

## (d) 長期預り敷金・保証金

区分	金額(百万円)
建設協力金	2,024
敷金	738
保証金	18
合計	2,781

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 大阪証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 大阪証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店および営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次 のとおりであります。 公告掲載URL <a href="http://www.toabo.co.jp/">http://www.toabo.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 半期報告書の訂正報告書  
(第5期中)(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)平成20年2月21日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度(第5期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)平成20年2月21日近畿財務局長に提出。
- (3) 半期報告書の訂正報告書  
(第6期中)(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)平成20年2月21日近畿財務局長に提出。
- (4) 半期報告書の訂正報告書の訂正報告書  
(第5期中)(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)平成20年3月27日近畿財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書の訂正報告書  
事業年度(第5期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)平成20年3月27日近畿財務局長に提出。
- (6) 半期報告書の訂正報告書の訂正報告書  
(第6期中)(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)平成20年3月27日近畿財務局長に提出。
- (7) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第6期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)平成20年3月31日近畿財務局長に提出。
- (8) 半期報告書の訂正報告書  
(第5期中)(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)平成20年4月18日近畿財務局長に提出。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度(第5期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)平成20年4月18日近畿財務局長に提出。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度(第6期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)平成20年4月18日近畿財務局長に提出。
- (11) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度(第6期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)平成20年4月24日近畿財務局長に提出。
- (12) 半期報告書  
(第7期中)(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)平成20年9月25日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山直樹 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山直樹印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井晶治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。